

第3節 アジア経済

アジア経済は、2008年の世界金融危機発生後に減速したものの、景気刺激策の効果に加え、中国向け輸出の増加や内需等にけん引されて、09年夏頃から持ち直しはじめ、その後回復ないし拡大を続けている。

以下では、まず、中国、インド、韓国、台湾及びASEAN地域のシンガポール、マレーシア、タイについて景気の現状やリスク等について概観する。

中国では、内需を中心に景気の拡大が続いている。インドも、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかになっている。輸出依存度が高い韓国、台湾及びASEAN地域のシンガポール、タイ、マレーシアでは、11年夏頃から欧米経済低迷の影響を受けて、総じて回復テンポが緩やかになっている。

そして最後に、上記ASEAN諸国とは異なった独自の成長を続けるインドネシア経済について、その現状及び経済構造の特徴等を分析する。

1. 内需を中心に拡大が続く中国経済

中国では、景気は内需を中心に拡大が続いている。一方で、2010年から物価や不動産価格は高まっており、これらへの対応がマクロ経済運営における重要課題となっている。以下では、まず、高い経済成長が続く中国経済の現状について、内需と外需の両面から概観し、次いで中国経済が、高成長を続ける一方で抱えている主なリスクや副作用について分析する。

(1) 高い経済成長を持続

(i) 内需中心の成長構造

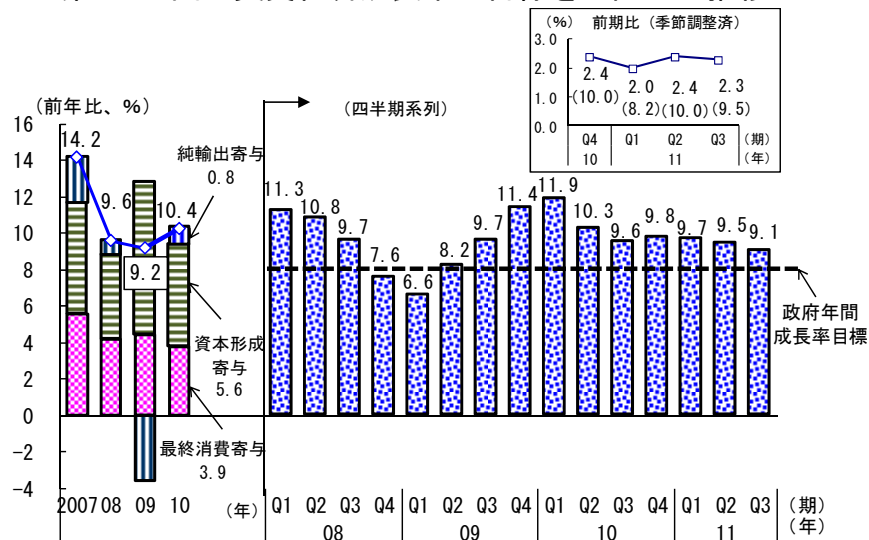
(ア) 目標を上回るペースで成長

まず、実質経済成長率をみると、08年の世界金融危機発生後、前年同期比の伸びは低下したが、同年11月以降、4兆元の対策¹を始めとする大規模な景気刺激策（以下、景気刺激策）の効果もあり、09年1～3月期の前年同期比6.6%を底に、回復してきた。その景気刺激策の大部分は10年12月に終了し、さらに、11年夏頃からは、欧米

¹ 08年11月に政府が打ち出した内需拡大・経済成長促進のための措置。10年末までに、中央政府投資の1.8兆元を含め、4兆元規模（GDP比約13%）の投資を実施。詳細は、内閣府（2010a）参照。

をはじめとする世界経済の回復が弱いものとなっており、これらの景気への影響が懸念されているが、11年7～9月期も、前年同期比9.1%となり、09年7～9月期以降、9四半期連続で9%台以上の成長が続いている（第2-3-1図）。11年3月の全人代（国会に相当）で決定された11年の実質経済成長率の目標は8%前後となっており、その目標を上回って推移していることになる。

第2-3-1図 実質経済成長率：目標を上回って推移



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 前期比のグラフの()内の数値は内閣府試算による前期比年率。
 3. 11年9月7日、10年暦年の成長率の改定値が発表されたが(改定前は10.3%)、需要項目別寄与度及び各四半期の数値については未公表のため、改定前の数値となっている。
 4. 点線は、政府が全人代で決定した年間成長率の目標値(前年比8%前後)。

(イ) 景気をけん引する固定資本投資

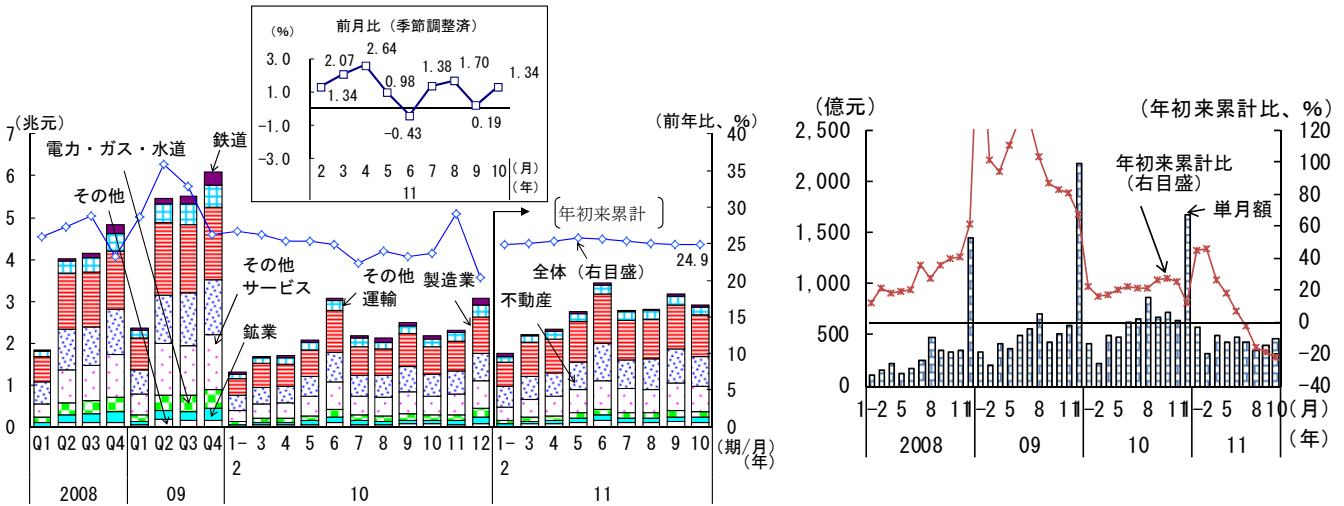
07年以降の実質経済成長率の需要項目別寄与度をみると、総資本形成がその半分以上を占め、経済成長をけん引してきたことが分かる（前掲第2-3-1図）。

まず固定資産投資をみると、08年の世界金融危機発生後も、景気刺激策の効果もあって、大きく減速することなく、09年は前年同期比31%増、10年中も同20～25%増程度の高い伸びを続けてきた。11年1～10月累計の前年同期比も、24.9%増となっており、引き続き高い伸びで推移している（第2-3-2図）。

第 2-3-2 図 固定資産投資：高い伸びで推移

(1) 全体

(2) 鉄道



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 09年11月の不動産開発投資については、土地購入費に関する統計の変更が行われた。
 3. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
 4. 当局は累積値のみ公表。四半期及び単月の値は内閣府試算値。

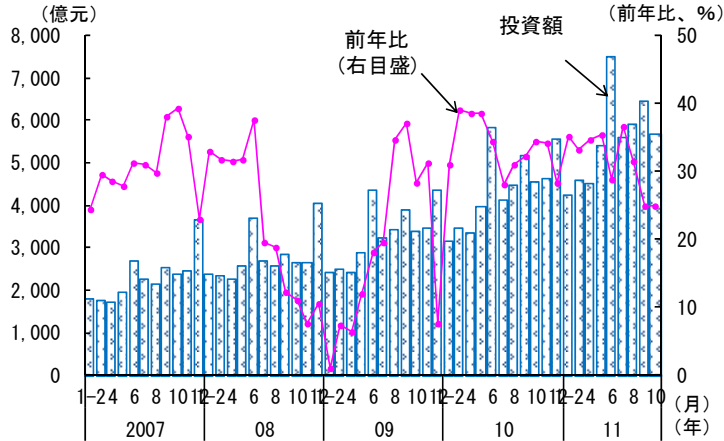
なかでも、不動産開発投資は、11年9～10月は、伸びがやや鈍化しているものの、10年1～2月期以降、おおむね前年同月比30%増を上回る高い伸びとなっている。この背景としては、地方都市では北京市等の主要都市に比べて不動産開発が遅れていることや、不動産価格抑制策の実施が行き届いていないことなどのため、依然として旺盛な不動産開発が続けられていることなどが挙げられる。さらに、中低所得者向け住宅²の建設計画等を受けた投資が進んでいることも、活発な不動産開発が続いている要因と考えられている（詳細後述）。

なお、鉄道関連投資をみると、中国政府が第10次5か年計画（01～05年）や第11次5か年計画（06～10年）でインフラ整備を重視し、高速鉄道建設計画等を進めてきたことなどもあり、年初来累計の前年同期比は05年以降プラスで推移してきた。しかし、11年7月に浙江省で起きた高速鉄道事故の影響等により、7月以降は3か月連続でマイナスの伸びとなっている。鉄道関連投資は、不動産開発投資と同様に鋼材等の関連産業が多いため、今後の影響の広がり懸念される。ただし、中国政府は、鉄道建設関連への融資等の支援を継続する方針を示しており、長期的な影響は限定的との見方もある。

² 「中低所得者向け住宅」の定義は必ずしも明確にされていないが、報道等によると、「政府が中低所得世帯に提供するための基準・価格・賃貸料が限定された住宅」を指すとされている。また、11年中の目標である1000万戸に対し、11年10月末時点の全国の着工率は98%である。

第 2-3-3 図 不動産開発投資の推移：

おおむね前年同月比 30%増を上回る高い伸び

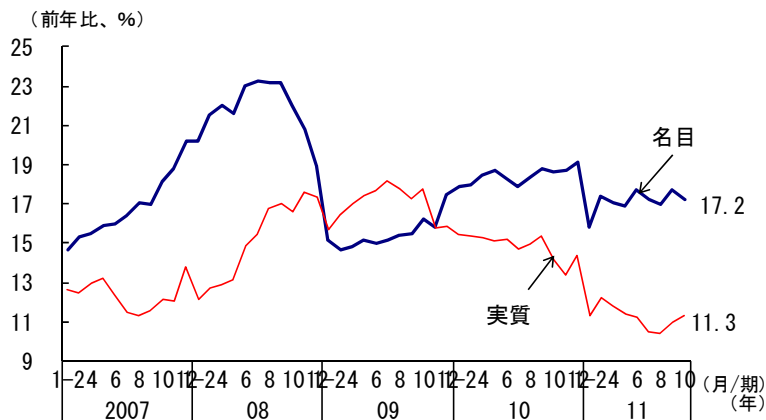


- (備考) 1. 中国国家统计局より作成。
 2. 09年11月の不動産開発投資に、土地購入費に関する統計の変更が行われた。
 3. 当局は累積値のみ公表しているため、単月の値は内閣府試算値。

(ウ) 伸びが鈍化しつつも堅調な消費

消費の主要指標である社会消費品小売総額（名目）は、08年の世界金融危機発生の影響を受け、同年8月をピーク（前年同月比 23.2%増）に伸びは鈍化した。09年以降回復し始め、10年中は同 18%増程度、11年に入ってからもおおむね同 17%増前後の比較的高い伸びを続け、堅調に増加している。また、小売物価指数を用いて試算した実質の伸びをみると、物価上昇率が高い伸びを続けていることもあり、10年8月以降は低下しているものの、2けた台を維持している（第 2-3-4 図）。

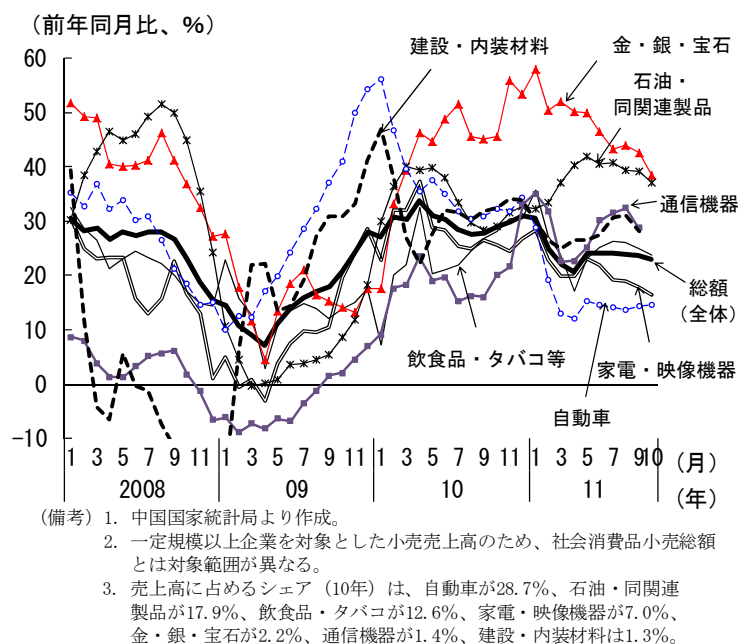
第 2-3-4 図 社会消費品小売総額：伸びはやや鈍化



- (備考) 1. 中国国家统计局より作成。
 2. 実質伸び率は、11年8月までは小売物価指数を用いて試算。9月以降は国家统计局公表値。

また、一定規模以上³の企業の小売総額（名目）の主要品目別売上をみると、一部品目では非常に高い伸びが続いている。たとえば、11年に入ってからの前年同月比の動きをみると、総売上高に占めるシェアは小さいものの、金・銀・宝石はおおむね前年同月比40%増を超える高い伸びで推移し、建設・内装材料も中低所得者向け住宅等の不動産需要の高まり等を受け、全体を上回る伸びを示している（第2-3-5図）。

第2-3-5図 一定規模以上企業の小売総額（主要品目別・3か月移動平均）：
一部品目では非常に高い伸びが続く



一方、総売上高の3割弱を占める自動車の伸びは、前年の高い伸びの反動もあり11年に入ってからは低下し、全体の伸びの低下要因の一つとなっている。

乗用車販売台数をみても、11年に入ってからは、それまでと比べて低い伸びとなっている。この背景には、買換え支援策⁴終了（10年12月末）を控えた駆け込み需要等で10年後半に急増した反動や、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断の影響を受けた生産減少という特殊要因が考えられる。

さらに、排気量別にみると、09年は政策効果⁵もあり、小型車（排気量1.6L以下）

³ 年間売上額が2,000万元以上の卸売企業、500万以上の小売企業、200万元以上のホテル・飲食業を対象としている点が、社会消費品小売総額とは異なっている。

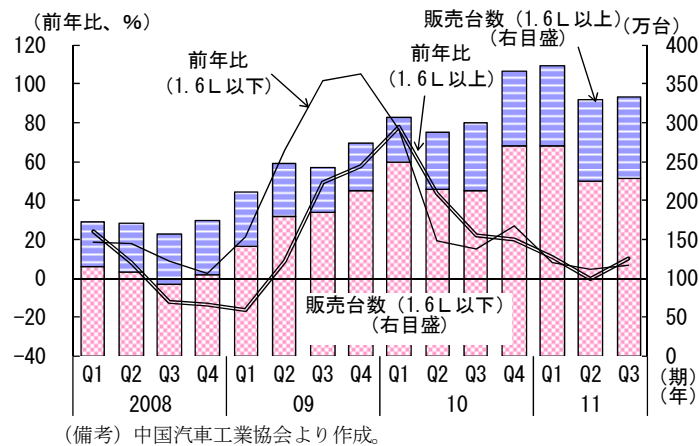
⁴ 「以旧換新」。08年の世界金融危機発生後の消費刺激策として、09年6月から10年12月まで実施された。詳細は、内閣府（2010a）参照。

⁵ 小型車に対しては、08年の世界金融危機発生後の消費刺激策として、09年1月から10年12月まで車両取得税の減税措置が行われた。詳細は、内閣府（2010a）参照。

の前年同期比が中・大型車（同 1.6L 以上）を上回っていたが、10 年後半以降は、中・大型車、小型車ともにほぼ同じ動きとなっている（第 2-3-6 図）。

しかし、自動車普及率は 09 年でもまだ 10.9%（都市部）と依然として低水準にあるため、今後も自動車需要の拡大は続くと考えられる。

第 2-3-6 図 乗用車販売台数（小型車、中・大型車別）：11 年以降伸びは低下



(エ) 内需向けと輸出向けで地域差が出る生産の動向

08 年の世界金融危機発生後の推移をみると、前述のように、前年比 2 けた台の伸びで推移した消費に対し、輸出減少の影響を受けた鋳工業生産は、08 年 10～12 月期以降、3 四半期連続で前年比 1 けた台の伸びにとどまった。その後は、前年の伸びがマイナスとなっていた反動に加え、景気刺激策による需要増や世界経済の回復等を受けて、10 年 1～3 月期には前年同期比 20% 増程度まで伸びが高まった。これらの要因の効果が一巡したことなどにより、10 年半ばにかけて再び伸びは低下したが、11 年に入ってからからは、ほぼ横ばいの 13～15% 増の範囲で推移しており、堅調な増加を示している。

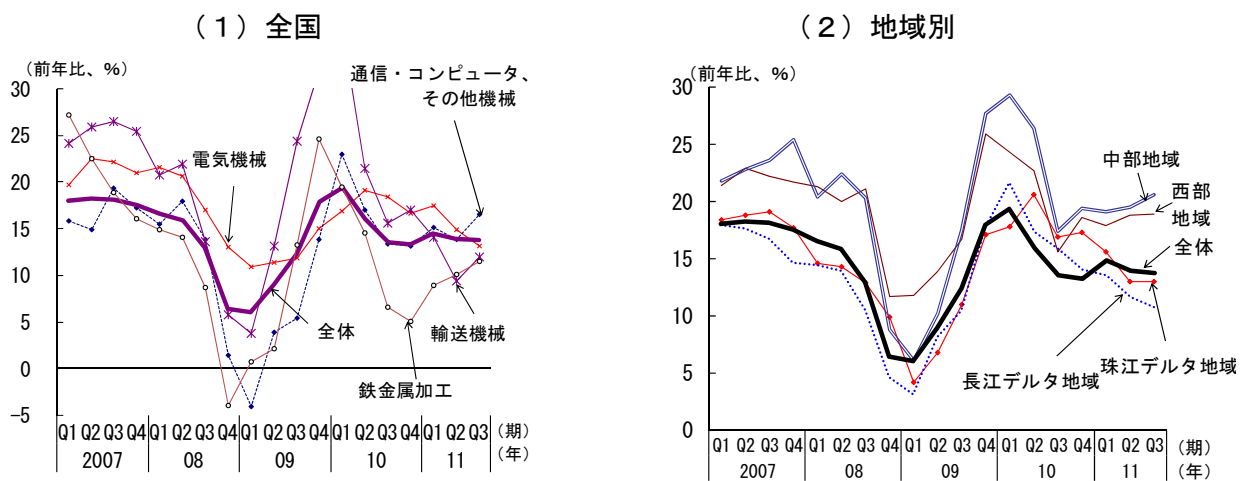
業種別にみると、たとえば輸送機器は、前述の乗用車販売台数の動向にあわせて、10 年中は全体の伸びを上回る成長を遂げたが、11 年に入ってからからは全体を下回っている。一方、鉄金属加工（製鉄・製鋼等）は、景気刺激策等を受けて、08 年 10～12 月期の▲3.9%を底に急速に伸びが高まったが、10 年後半は、政策的な生産調整⁶等により、全体の伸びを大きく下回った。また、通信・コンピューター、その他機械や電気

⁶ 政府は、第 11 次 5 か年計画（06～10 年）等で、持続可能な経済発展モデルへの転換を図るため、構造調整が必要な業種における旧式の生産設備淘汰目標を打ち出している。10 年は同計画最終年であったため、目標達成に向けた動きがみられた。詳細は、内閣府（2010b）参照。

機械は、国内外の景気回復に伴って10年初にかけて伸びが高まった後は、安定的な伸びで推移している。

また、地域別にみると、中部、西部地域での生産は、西部大開発計画⁷等を背景に、07年以降、全体の伸びを上回る状況が続いている。一方で、輸出産業を中心とした長江デルタ地域や珠江デルタ地域⁸といった沿海部地域では、世界景気の影響を受けやすく、08年の世界金融危機発生後は大きく鈍化し、全体の伸びを下回った。その後、世界経済の回復に伴って伸びは高まったが、11年4～6月期以降、世界経済の成長が鈍化しつつある影響等を受けて、再び全体の伸びを下回っている（第2-3-7図）。

第2-3-7図 鋳工業生産：伸びは横ばい



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 11年1～2月期より、統計対象範囲に変更があったため、11年1～2月前後では、厳密には接続しない。
 3. 地域別の伸び率は、07年における各省・都市の生産額を元に加重平均して求めた。ただし、10年4～6月期は、6月の数値が公表されていないため、5月及び7月の平均となっている。
 4. 珠江デルタ地域は広東省、福建省等、長江デルタ地域は江蘇省、浙江省、上海市、中部地域は河南省、

(ii) 外需をめぐる動き

(ア) 増加する輸出入

輸出は、08年の世界金融危機発生後に2けた台の大幅なマイナスとなったが、その後は世界経済の回復に伴って緩やかに持ち直し、10年半ば以降も増加が続いている。また、輸入も、輸出とほぼ同様の動きとなっており、輸出入ともに、11年4～6月期から2四半期連続で過去最高額を更新しているが、前年同期比をみると、輸入が輸出をやや上回っている（第2-3-8図）。

まず、輸出についてみる。国別寄与度では、輸出額全体の4割弱を占める欧米

⁷ 東部との地域格差の拡大及び生態環境の悪化等の高度経済成長により生じた弊害を解決するため、2000年から実施されている一大国家プロジェクト（～2050年）である。

⁸ 両地域が鋳工業生産に占めるシェアは37.6%（07年）、輸出に占めるシェアは73.4%（10年）。

向けは、前年の伸びが低かった反動もあって10年前半は非常に高かったが、その後は低下し、特に11年4～6月期以降は、欧米の景気回復が緩やかになっていることなどをを受けて縮小している。また、輸出額全体の2割程度を占める韓国、台湾、香港、ASEAN（以下、アジア地域）向けも、10年半ば以降は寄与度が低下し、11年4～6月期には、09年10～12月期以来の低さとなった。これらが、輸出全体の伸びの低下の要因となっている。なお、日本向け輸出の寄与度は、大きくはないものの安定的に推移してきたが、11年4～6月期にはやや縮小しており、東日本大震災による影響がうかがわれる。品目別寄与度でみると、電気機器や一般機械が、10年4～6月期をピークに大きく低下しており、欧米を中心とする世界の需要鈍化の影響を受けているとみられる。

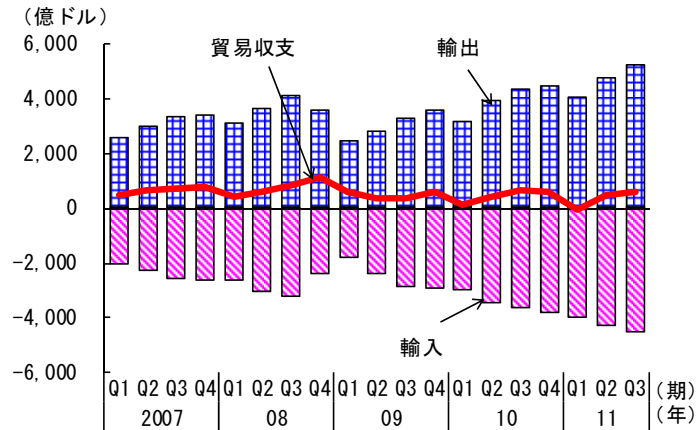
次に、輸入についてみる。国別寄与度では、輸入額全体の3割を占めるアジア地域は、前年の低い伸びの反動もあって非常に寄与が高まった10年1～3月期をピークに低下し、10年7～9月期以降はほぼ同程度の寄与となった。しかし、11年4～6月期には更に寄与が低下し、全体の伸びが低下した要因ともなっている。また、輸入額全体の1割強を占める日本も、10年1～3月期をピークに寄与は低下していたが、東日本大震災による影響を受けた11年4～6月期は、大幅に縮小し、同年7～9月期も極めて低い寄与にとどまっている。さらに、品目別寄与度でみると、輸出と同様に、電気機器や一般機械の寄与が10年初のピーク以降低下し、これらが輸入全体の伸びの低下に大きく影響している。しかし、鉱物性燃料の寄与は、10年後半に一時低下したものの、その後は、国際商品価格の影響を受けて高まっており、輸入額の伸びの背景には、価格押し上げ要因もあることが考えられる。

貿易収支は07年以降黒字で推移してきたが、11年1～3月期は赤字となった。この背景としては、春節（旧正月）の影響で例年、増加の勢いが一時的に落ちる輸出に比べ、輸入は、国際商品価格の上昇等もあって増加が続いたことが考えられる。しかし、同年4～6月期以降は、再び黒字に戻っているため、経常収支黒字の拡大を招き、グローバルインバランス拡大の要因の一つになっている。

なお、人民元は増価基調にあるものの、増価ペースは緩やかである（詳細後述）。人民元の柔軟性が高められた10年6月以降も輸出は増加していることから、これまでは人民元増価の輸出への影響は大きくはなかったとみられる。

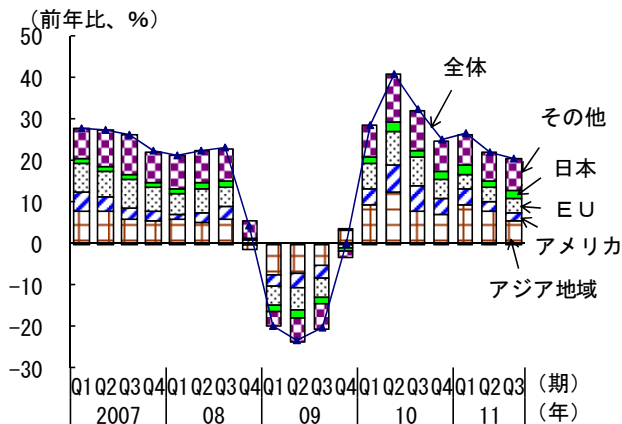
第2-3-8図 輸出入及び貿易収支：10年半ば以降増加が続いている

(1) 輸出入総額



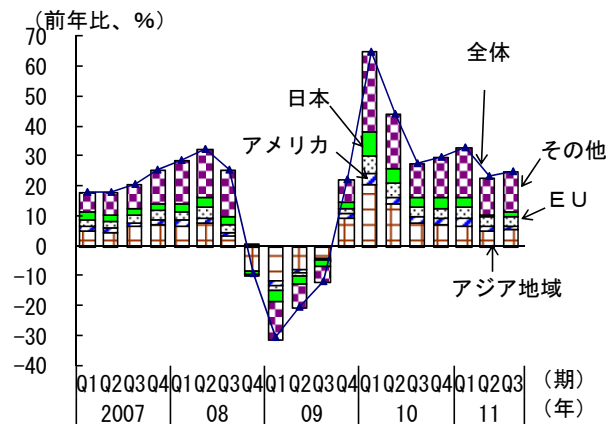
(備考) 1. 中国海関総署より作成。
2. 数値は原数値。
3. 1～2月は、春節（旧正月）休暇がある。

(2) 輸出の国別寄与度



(備考) 1. 中国海関総署より作成。
2. アジア地域は、韓国、台湾、香港、ASEAN。

(3) 輸入の国別寄与度



(備考) 1. 中国海関総署より作成。
2. アジア地域は、韓国、台湾、香港、ASEAN。

(イ) 人民元をめぐる動き

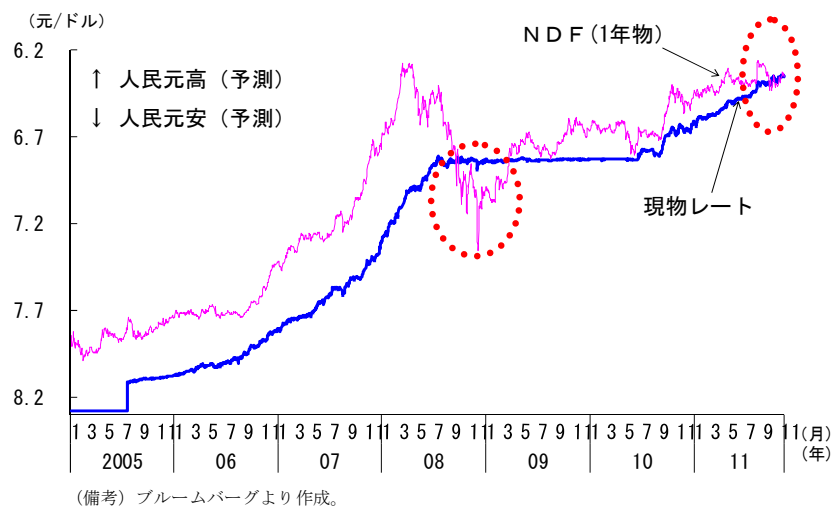
(a) 緩やかな増価にとどまる人民元

人民元は、事実上ドルペッグとなった08年7月から、対ドル名目為替レートではほぼ横ばいで推移した。その後、為替レートの柔軟性を高めることを決定した10年6月19日から、前述したように人民元は増価基調にある。11年11月4日には、10年6月19日対比の対ドル名目レートで約7.67%増価し、最高値を更新した（第2-3-9図）。

一方で、人民元の前物レート（人民元ノンデリバラブル・フォワード1年物、以下NDF）との関係を見ると、NDFは人民元の前高感から増価基調であったものの、

11年9月末になると下落し、約2年6か月ぶりに基準値（現物レート）を下回った。これは投資家が人民元減価の見通しをもっていることを示していると考えられる。ただし、08年にNDFが基準値を下回った際も、人民元は減価せず安定したレートを保っており、人民元が必ずしも見通しとおりに動くことは限らないことに留意が必要である。

第2-3-9図 人民元の現物レートとNDF：人民元は増価基調



人民元は中国政府によって対ドルレートに対する変動範囲が定められており、その範囲内に為替レートを維持するために、為替介入が行われている⁹。ただし、人民元売り・ドル買いの為替介入は不胎化が十分でないと、マネーサプライの増加をもたらすなど、インフレや過剰流動性増加の一因となると考えられる。

このような人民元の動きに対して、アメリカの上院議会では、中国が人民元の過小評価を容認しているとして、実質的に中国への制裁を意図した内容の法案を11年10月に可決した¹⁰。同法案は今後下院に送付され審議されるが、成立するかどうかは不透明な状況である。これに対し、中国政府は、強い遺憾の意を表明した¹¹。

(b) 拡大する人民元建て取引

世界経済における発言権拡大への足掛かりにもなる人民元の国際的な地位の確立、

⁹ 人民元対ドルレートの変動範囲は、中国為替取引センターが当日公表する中間値から上下0.5%と決まっており、その範囲を超えて人民元安または高になる場合に、為替介入が行われる。なお、中間値は、当日の市場が開く前に指定金融機関から提示された人民元の対米ドルレートの、最高値と最安値を除いた残りのレートを加重平均した値とされている。

¹⁰ “Senate Passes Bipartisan Bill to End Currency Manipulation, Save American Jobs” U.S. Senate (2011年10月11日)

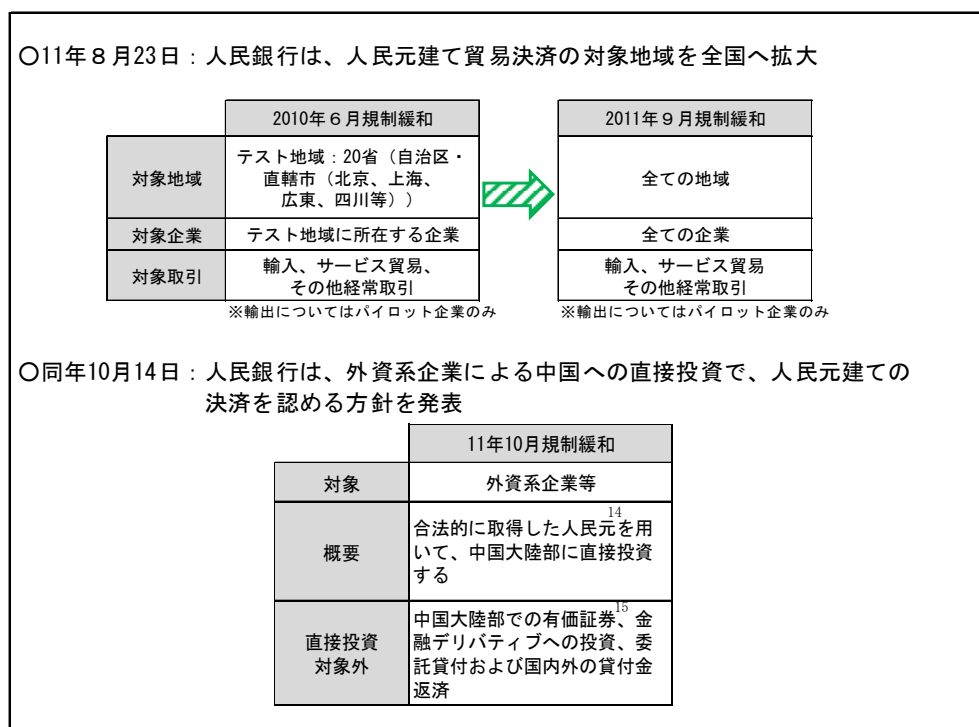
¹¹ 10月4日、中国人民銀行は、「同法案は、アメリカの国内問題のみならず、中国の為替改革にも影響を与え、望まない貿易戦争を引き起こすことになる」とした。外交部も同日、抗議の声明を発表した。

企業の為替リスク回避や外貨取扱事務の軽減につながる貿易や投資における人民元使用の拡大等のため、中国政府は、以下に述べるような対外取引の自由化を段階的に図っている。

11年8月23日に中国人民銀行は、これまで限られた地域でのみ可能だった人民元建て貿易決済を、全国に拡大する通知を発表した¹²。それまで人民元建て貿易決済ができなかった地域の企業は、当該通知により、人民元建てによる貿易決済が可能となり、為替リスクを回避することができるようになった。

続いて10月14日には、人民元建て対中直接投資の解禁を通知した¹³。これにより、外資系企業は貿易決済及び香港等のオフショア市場における債券や株式の発行等を通じて得た人民元を、中国への直接投資に使うことが認められるようになった（第2-3-10表）。

第2-3-10表 クロスボーダー取引に係る規制緩和



（備考）各種資料より作成。

¹² 中国人民銀行「跨境貿易人民币结算地区扩大至全国」（11年8月23日）

¹³ 中国人民銀行「开展外商直接投资人民币结算业务，扩大人民币跨境使用」（11年10月14日）

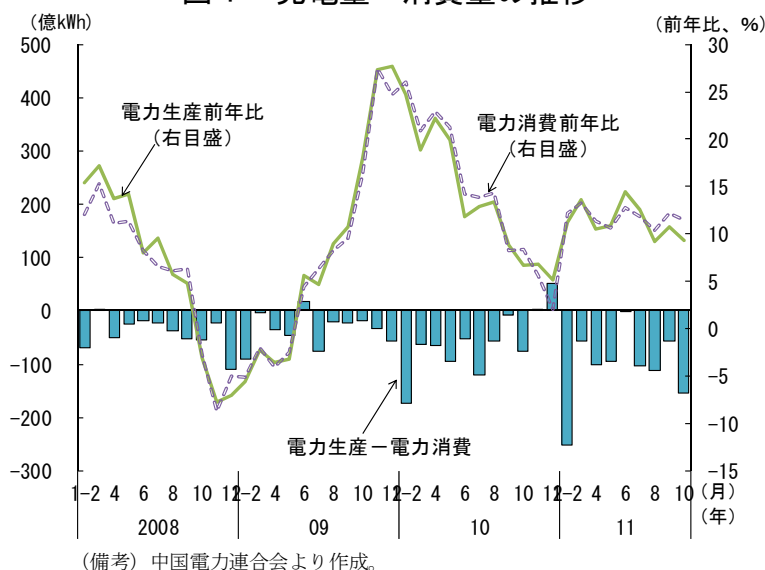
¹⁴ 合法的に取得した人民元とは、クロスボーダー貿易の人民元建て決済、大陸部以外で発行された人民元建て債券、または株式等で得た人民元等のこと。

¹⁵ 上海株式市場はA株とB株に分かれており、A株は国内投資家向けで、B株は国内・外国投資家向けである。02年11月から、適格外国機関投資家（QFII）として認可を受けた外国金融機関等がA株にも投資できるようになった。

コラム 2-6 : 2011 年夏中国の電力供給不足

中国では恒常的に電力供給不足が発生している（図 1）。特に 2011 年 6～8 月期、電力供給不足は深刻なものになったといわれている。こうした電力供給不足には以下 4 つの要因が考えられる。

図 1 発電量・消費量の推移



(1) 電力をめぐる制度的問題

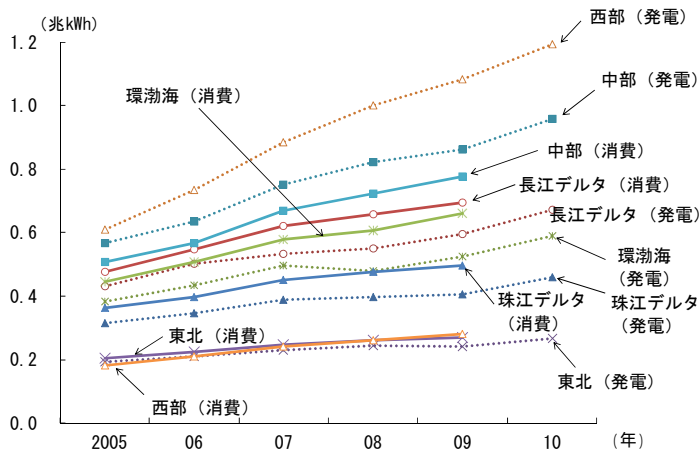
中国では火力発電が 7 割を占め、その燃料として主に石炭を使用している。石炭価格は市場において決まるが、電力の卸価格は国（国家発展改革委員会）が決定している。こうした制度により、電力料金は低く抑えられてきたが、11 年 4 月と 6 月の 2 度にわたり、一部の地域で電力料金が引き上げられた。しかし、それでも料金水準は依然として低く、石炭価格の高騰の影響を受けて、火力発電企業の経営はひっ迫し、電力供給に影響を与えたことが考えられる。

(2) 地域不均衡と送電設備の未整備

電力供給不足の要因として、地域不均衡や送電設備の未整備も挙げられる。地域別の発電量・消費量の推移をみると、西部、中部では発電量が消費量を上回っているのに対し、珠江デルタ・長江デルタ・環渤海では消費量が発電量を上回っている（図 2）。唯一、東北は発電量と消費量はほぼ均衡しているが（図 3）、地域不均衡は鮮明である。こうした状況を受けて、電力供給過剰の地域は、近隣の電力供給不足の地域への送電を検討しているが、送電ルートが未整備のため送電ができないという問題が生じてい

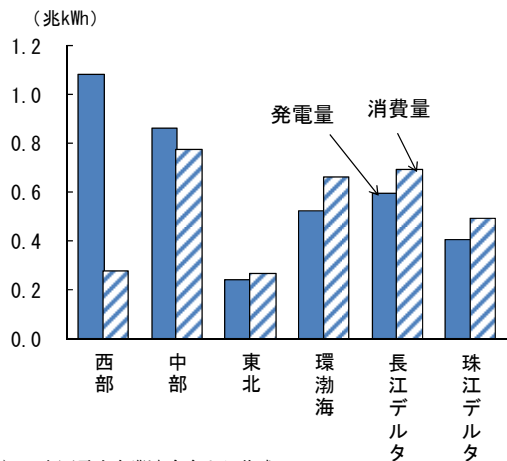
る。

図2 地域別発電量・消費量の推移



(備考) 1. 中国電力企業連合会より作成。
2. 各地域の構成は以下のとおり。
珠江デルタは広東省、海南省等。長江デルタは、上海市、江蘇省等。
環渤海は北京市、天津市等。東北は、遼寧省、吉林省等。中部は、
江西省、湖南省等。西部は、四川省、重慶市等。

図3 地域別電力需給比較(09年)



(備考) 1. 中国電力企業連合会より作成。
2. 各地域の構成は以下のとおり。
珠江デルタは広東省、海南省等。長江デルタは、上海市、
江蘇省等。環渤海は北京市、天津市等。東北は、遼寧省、
吉林省等。中部は、江西省、湖南省等。西部は、四川省、
重慶市等。

(3) 自然環境の影響(猛暑、渇水、干ばつ)

11年7月下旬から8月中旬にかけて、湖南省、貴州省、雲南省、四川省、重慶市等で最高気温が観測史上最高を記録するなど、全国の広範囲にわたる地域で記録的な猛暑となった。こうした猛暑の影響を受け、エアコン等の稼働率が上がり、全国各地の発電所において最大電力は過去最高を更新した。

火力発電による供給不足が発生するなか、火力発電に次ぐ電力供給手段となる水力発電も渇水、干ばつの影響を受けて振るわなかったため、電力の供給不足に更に拍車をかけたといわれている。11年7、8月の全国の平均降水量は例年に比べて少なく、貴州省、湖南省、広東省では1951年以来60年ぶりに最小値を更新し、長江流域では例年に比べ3割ほど少なかったという。特に、水力発電への依存度が高い江西省、湖南省等の華南地域や華中地域における影響は大きかったとみられる。

なお、渇水や干ばつの影響は、水力発電だけにとどまらず、河川の水位が低下することにより、火力発電の原料となる石炭の輸送にも影響が出ているとみられる。

(4) 家電普及に伴う電力消費量の増加

電力供給不足の要因としては、国民生活における電力消費量の増加も考えられる。中国政府は09年に、景気刺激策として、農村における家電の普及政策(「家電下郷」)の全国展開(09年2月～)及び家電の買換え促進策(「以旧換新」)(09年6月～11年

12月)を行った。これらの景気刺激策により、農村部においても家電の普及が進む一方で、電力消費量の増加がもたらされた。

11年5月に、中国最大の電力会社である国家电网は、6～8月期の電力供給不足を想定して、電力の安定供給のために、生活重視の電力供給に努める方針を明確に示している。その背景には、前述した景気刺激策により購入した家電の効果的利用を通じて国民生活向上を図るため、中国政府の電力供給政策が、これまでの産業重視から生活重視のものへと転換しつつあることが考えられる。

(2) 中国経済を巡るリスク要因

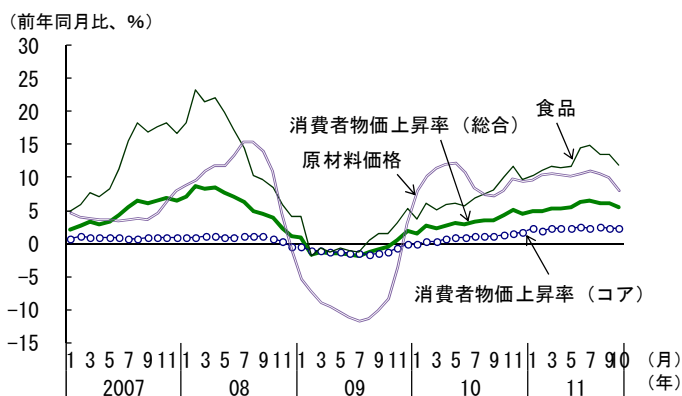
(i) 物価、不動産価格の上昇と金融政策

(ア) 高止まりしている物価上昇率

消費者物価上昇率は、07年後半から08年後半にかけて高い伸びを続けた後、世界金融危機後の、08年後半から09年前半にかけてマイナスへと転じた。09年後半からは、気温の低下や豪雪等による野菜や果物価格の上昇により、消費者物価上昇率は再び高い伸びとなった。また、労働コストの上昇や国際商品価格の上昇も物価上昇に寄与し、11年10月時点の消費者物価上昇率は前年同月比5.5%と、同年8月からは3か月連続で伸びが低下しているものの、依然として11年の政府目標である前年比4%前後を大幅に上回っている(第2-3-11図、第2-3-12図)。

第2-3-11図 消費者物価上昇率の推移：

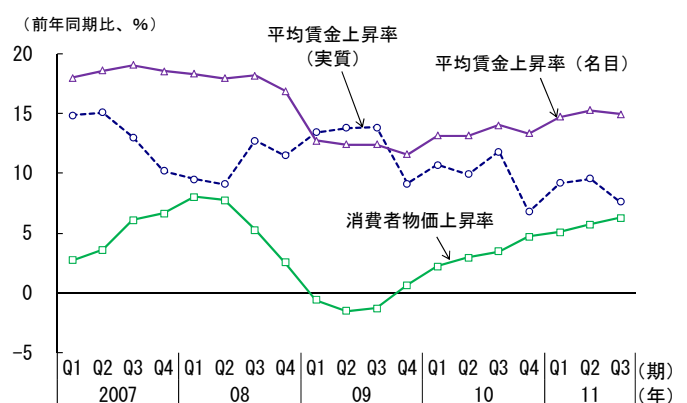
高い伸びが続いている



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. コア消費者物価は、食品とエネルギーを除く。

第2-3-12図 平均賃金上昇率の推移：

平均賃金は高い水準で推移している

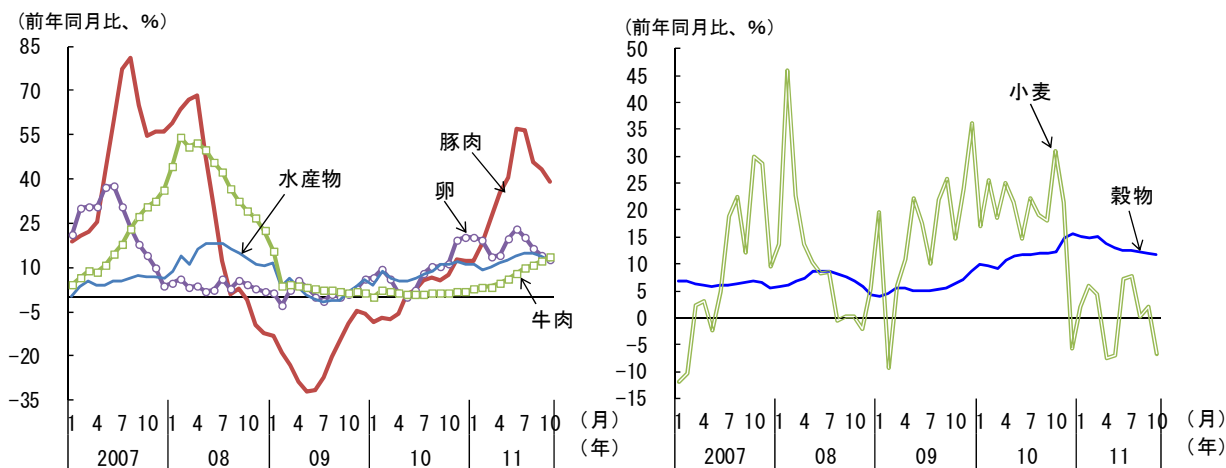


(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 平均賃金は、国有企業、集団所有制企業、株式会社、外資系企業等の都市就業一人当たりの賃金(郷鎮企業、私営企業、自営業等の就業者は含まれない)。
3. 実質上昇率は、消費者物価指数を用いて試算。

このように物価上昇率が高止まりしている要因の一つとして、天候不順による野菜等の価格高騰がある。11年5月下旬の干ばつによって、野菜等の生産量の減少が見込まれ、主に野菜価格が高騰した。しかし、6月上旬には大雨が降り、干ばつによる価格上昇圧力は緩和された。一方で、長江（揚子江）周辺では洪水が起きた。洪水による被害で、再度野菜や穀物等の価格高騰が懸念されたが、国務院は、早稲の増産が見込まれることや、食糧生産は8年連続の豊作が見込まれることなどから、穀物価格は干ばつや洪水の影響を受けることはないと発表した。

11年に入ってから物価上昇の押上げ要因としては、野菜価格だけでなく、豚肉価格が大きく上昇していることも挙げられる（第2-3-13図）。これは豚肉が中国の食卓では欠かせない食材であることが背景にある。11年10月の豚肉価格の上昇率は前年同月比38.5%増と、同年6月をピークにその後低下しつつも、上昇率が食品の中で最も高くなっている。08年後半から10年6月まで豚肉価格が前年比でマイナスになったために養豚農家が経営難で減少し、豚の飼育数が減ったこと、10年後半に子豚が疫病等で大量死したこと、更に労働コストや飼料等の飼育コストが増加したこと等が要因とされている。

第2-3-13図 食品価格の推移：豚肉価格は高い水準で推移している

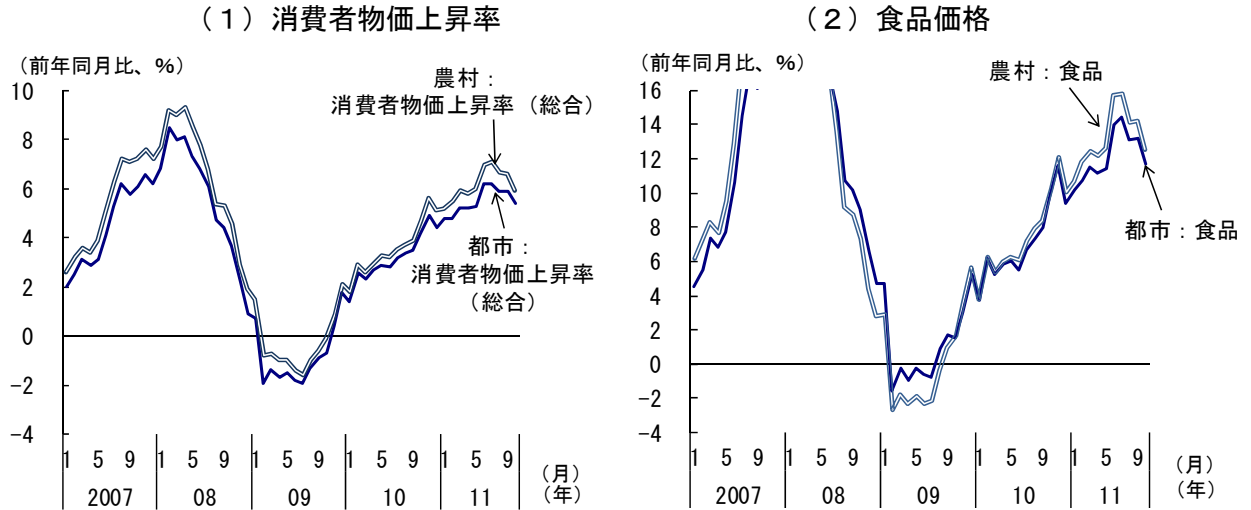


(備考) 中国国家统计局より作成。

都市部・農村部別の物価上昇率をみると、消費者物価上昇率（総合）は07年から11年にかけて一貫して農村部が都市部を上回っている。食品価格の上昇率についても同様に、09年後半から農村部が上回っており、農村部が物価上昇圧力をより強く受けていることがわかる（第2-3-14図）。

第2-3-14図 都市部・農村部の消費者物価上昇率の推移：

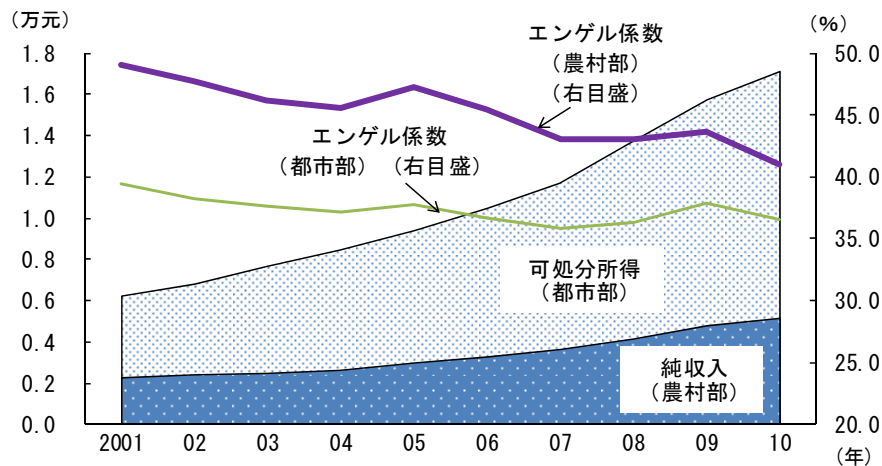
農村部は都市部より上昇率が高い



(備考) 中国国家統計局より作成。

また、農村部と都市部の収入をみると、農村部の純収入は都市部の可処分所得より少ない一方、農村部のエンゲル係数は都市部より高く、収入に占める食品の消費支出が都市部より大きくなっている（第2-3-15図）。この点からも、このところ食品価格を中心とする消費者物価上昇の影響を、より強く農村部が受けていることがわかる。

第2-3-15図 都市部・農村部のエンゲル係数の推移：農村部が都市部より高い



(備考) 中国国家統計局より作成。

中国政府は、主に消費の増加や原材料価格の高騰により価格の上昇が見込まれる商

品について、行政指導による価格統制を行っている¹⁶。しかし、中国政府による価格統制によって企業が価格を抑制し、インフレを抑制する効果があっても、原材料価格の上昇圧力は変わらず、結果的に企業の収益を圧迫し、減産せざるを得ない状況に陥る可能性もある。

なお、国家発展改革委員会は、11年下半期のマクロ経済政策の方向性として、物価急騰の断固抑制及び物価の基本的安定維持に一段と力を入れるとしている。そして同年9月7日には、消費が促される中秋節（9月半ば）と国慶節（10月初め）の祝日期間中における物価の安定を維持する通知を公表し、その期間中は、菓子等の食品価格、交通機関や宿泊施設の料金等の違法なつり上げを取り締まるなど、市場価格の管理監督を強化するよう各地方政府に指示した¹⁷。

（イ）依然として高水準にある不動産価格

不動産販売価格をみると、08年1月以降は、07年の不動産バブルの懸念を受けた中国政府の不動産価格抑制策や、08年3月頃までの金融引締めを背景に主要70都市全体¹⁸で前月比の伸びは低下が続き、同年8月にはマイナスに転じた。しかし、翌09年には、公的投資の拡大や各種住宅購入促進策の効果によって価格は上昇し、10年初にかけて再び不動産バブルが懸念される状況となった。前述のように物価上昇率が高止まりしているなか、実質金利が低水準となっていることで、投資意欲が高まっていることも影響しているとみられる。

これらを受け、中国政府は、10年4月以降に再度不動産価格抑制策¹⁹を打ち出し、11年に入ってから、第12次5か年計画（11～15年）に建設目標が定められている中低所得者向け住宅の建設（11年中に1000万戸、15年までに3600万戸）に向けた取組も、全国に指示した（第2-3-16表）。このため、主要70都市の新築不動産価格²⁰の前月比をみると、北京、上海、深セン等の一部主要都市では、10年4～6月期にかけて大きく低下した。その後、一時伸びはやや高まったが、11年初めから半ばまでは再び伸びが低下し、その後も上昇幅は縮小している。また、主要70都市のうち、前月比で価格が上昇した都市数は、11年1月の60都市をピークに減少し、同年8月以降は上昇した都市数は減少し同年10月は13都市となっていることから、主要70都市全体でみても、上昇圧力は大きく緩和されつつあると考えられる（第2-3-17図）。

¹⁶ 新華社通信（11年4月2日）

¹⁷ 国家発展改革委員会「国家发展改革委部署加强 中秋、国庆期间市场价格监管工作」（11年9月7日）

¹⁸ 基準改定に伴い、11年1月から主要70都市全体の平均価格は公表されないこととなった。

¹⁹ 住宅購入向け貸出抑制策等。詳細は、内閣府（2010b）（2011）参照。

²⁰ 中低所得者向け住宅は含んでいない。

しかし、前述のとおり不動産開発投資は高い伸びが続いており、主要70都市のうちの中部・東北等の地方都市や、主要70都市に含まれない地方都市等、不動産価格抑制策の対象外の都市では、不動産価格は依然として高い上昇圧力を受けているとみられる。このため、中国政府は、限定していた不動産価格抑制策の対象範囲をその他地方都市へも拡大することを決定している。

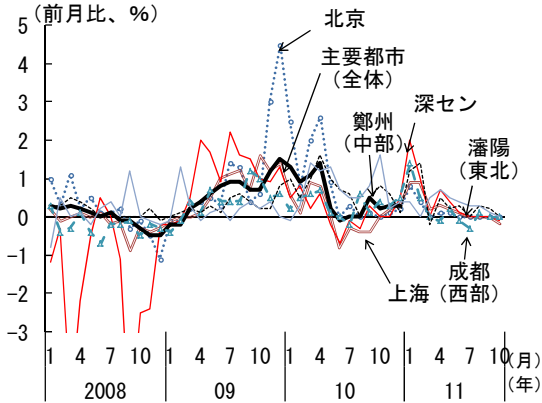
第2-3-16表 最近の中低所得者向け住宅建設計画の動向

○動向				
・10年11月	「中低所得者向け住宅建設計画に関する通知」（住宅・都市農村建設部）を公表。 → 11年中に、中低所得者向け住宅1000万戸（新築及びリフォーム）の建設目標を達成するとした。			
・11年3月	全人代で、以下の目標を決定。 ・第12次5か年計画期間中に3600万戸建設 ・11年中に1000万戸建設			
・同年5月	「中低所得者向け住宅建設計画情報に関する通知」（住宅・都市農村建設部）を公表。 → 地方政府に対し、建設年度計画進捗状況の公示を指示。			
・同年6月	国家発展改革委員会は、「債券融資を利用する中低所得者向け住宅建設の問題に関する通知」を公布。 → 地方政府融資プラットフォーム等が、中低所得者向け住宅建設のために、企業債を発行して資金調達することを認めた。			
・同年9月	国務院は、第12次5か年計画期末（15年末）までに、全国の中低所得者向け住宅のカバー率を約20%に引き上げる方針を発表。			
○11年目標1000万戸に向けた着工率の推移				
11年10月末時点で、着工数は目標の1000万戸を達成。				
(%)				
	全国	北京市	上海市	広東省
11年7月末	72	70	51	62
8月末	86	81	75	66
9月末	98	100	91	96
(備考) 1. 中国住宅・都市農村建設部より作成。 2. 全国は、チベット自治区以外。 3. 11年5月末時点では、全国で30%前後とされている。				
○主要な課題				
①資金不足 ②主要都市での土地不足 ③品質・定義の管理				

(備考) 各種資料より作成。

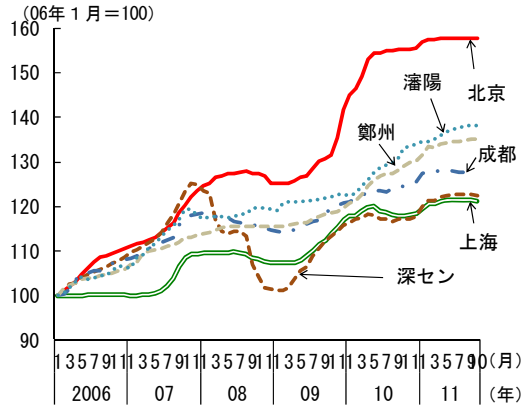
第 2-3-17 図 新築住宅販売価格：上昇圧力は緩和

(1) 前月比



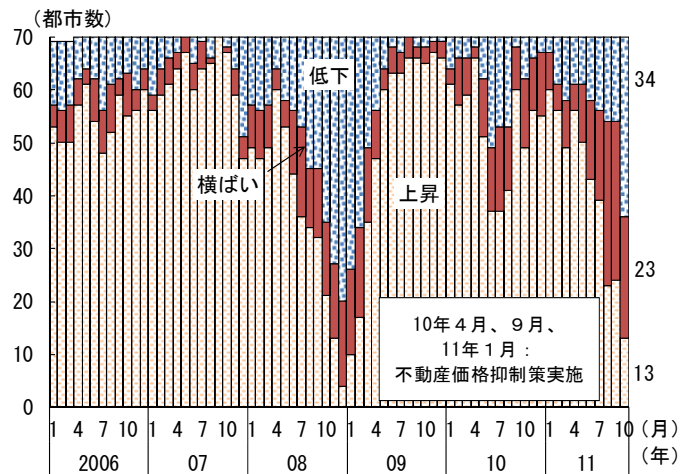
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。なお、全国70都市の平均価格は11年1月からは公表されないこととなった。
 3. 中・西部、東北地域は、GRP（域内総生産）の高い省の省都を抽出。
 東部：上海、北京、深セン（広東省）
 中部：鄭州（河南省）

(2) 指数



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 価格水準は、06年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。
 3. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。なお、全国70都市の平均価格は11年1月からは公表されないこととなった。

(3) 主要70都市の前月比



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 主要70都市不動産価格の前月比で、プラスの都市を「上昇」、0.0%の都市を「横ばい」、マイナスの都市を「低下」とした。
 3. 06年1～3月は、1都市で数値が公表されていない。

なお、不動産価格と年収について主要都市別に比較すると、上海市や深セン市等主要都市では、06年には年収の10倍程度であった不動産価格は、10年には年収の20倍を上回る高水準となっている（第2-3-18図）。このことは、不動産価格の上昇圧力は緩和されつつあっても、その水準は依然として高いことを示している。